



計画停電対応の製品開発に着手

小松電機産業 マンホール溢水を防止

小松電機産業（本社）
松江市、小松昭夫社長

企業は、政府機関などから依頼を受けて搬送していることを証明する文書の写しを携行して警察署に申請すれば、通行証を取得できることになった。施設協はこの依頼文書の発行についても窓口機能を担つており、積極的な活用を会員に呼びかけている。なお、18日現在で約10社がこの手続きを経て通行証を取得しているという。

小松電機産業（本社）
松江市、小松昭夫社長

は15日、計画停電に対応する製品の緊急開発に着手した。同社の上下水道遠隔システム「やくも水神シリーズ」のマンホールポンプ制御盤を改良して、停電条件でも送水命令を出し、下水があふれる事態を防ぐとしている。

同社のマンホールポンプ制御盤には、同社独自の上流停止機能を標準装備。この機能は下流側のマンホールポンプが満水の場合、上流側のポンプに、FOMA網を用いた

「やくも水神ネットワークシステム」で、送水待機命令を出し、溢水を未然に防止するもの。緊急開発は計画停電を踏まえ、下流側の満水に加えて、停電も機能に追加するもので、今月末の完成を目指すとしている。

マンホールポンプ制御盤を改良

（平成16年10月）では、マンホール上の仮設トイレについて、「やくも水神」の満水警報メールを活用し、効率的な汚水収集が行われた事例もある。同社では今回の地震でも、遠隔監視を用いた仮設トイレの設置を提案しており、大震災復旧専用24時間対応ダイヤル（TEL090-8710-1671）を開設した。

同社では被害状況の早急な把握、復旧に努めるとともに、機器の取り替えや補修費として、50万円を用意。納入事業体の要望を受けて寄付するとしている。

また、東北地方太平洋沖地震の被災地復興を支援するため、同社と社員有志の義援金（合計520万円）を15日、日本赤十字社島根県支部に手渡した。

緊急支援窓口を開設

処理施設管理協会

日本下水道処理施設管理業協会は14日、金俊和会長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震災害復旧支援対策本部」を立ち上げ、東北地方の被害状況の確認や支援体制の構築を行っている。東北支部、東部支部を被災支部として位置づけ、処理施設の被害状況の確認を行うとともに、北海道、中部、西部、九州の各支部は支援支部としている。

同協会は「緊急支援が